

マイナンバー 点検だけでは済まない

マイナンバーをめぐる情報登録の誤りが相次ぎ、政府が「総点検」に追い込まれた。自治体や関連団体に責任と責任を押しつけるのではなく、政府の進め方の不備を検証し、利用拡大一辺倒の姿勢を改める契機にしなければならない。

政府はデジタル庁に総点検本部を設けた。マイナンバーカードを持つ人が専用サイトで見られる各情報について、ひもひわが正確かを確認する。

地方自治体や年金、健康保険の団体など、これまでの作業手順の報告を求めるところ、「いの」と団体、運用が現場任せで、照合に必要なルールを徹底しないなからだじとの証左だ。

新しいシステムで膨大な情報を照合する以上、様々な誤りの発生は十分予想された。実態を速やかに把握して利用者の不利益を防ぐ、国民の不安を招かないよう努めてまいり——。その基本を

政府が怠ったため、現場の負担がさらに増えた。関係省庁の責任は極めて重い。

岸田首相は記者会見で「日々対応並みの臨戦態勢で政府横断的に取り組む」と述べた。言葉は簡単だが、現場にその余裕はあるのか。政府内でも、デ

ジタル庁の情報共有をめぐる組織上の弱点も指摘される。放置したままでは、問題再発の恐れが拭えない。

問題の根源は、政府の前めりの姿勢だ。とりわけ、ポイントの「アメ」とマイナ保険証への一本化といふ「ムチ」でカード普及を強行した姿勢が、不信感と不安に拍車をかけた。

総点検本部のトップは河野太郎デジタル相で、現行保険証の24年秋の廃止を打ち出した当人だ。根本的な反省抜きには、信頼は得られないだろ。

その健康保険証廃止について、首相は「国民の不安の払拭

が大前提」としつつも、予定通り進める考えを示した。だが、実際の運用について医療・介護の現場には懸念が多い。ひもひけの誤りとは次元が違い、「総点検」が済んでも、問題は解消しない。日程ありきで突き進むのは許されない。

政府が今月決めたデジタル施策の重点計画も、マイナンバー推進一色の内容だ。教養分野での利用も含めた「市民カード化」といった項目もあるが、必要性や利点の説明は乏しい。

朝日新聞の社説は、マイナンバー制度が行政の効率化に資することを認めただうえで、利用範囲の安易な拡大や、強引なカード取得の促進には、再考を求めてきた。強行はかえって拒否感を高めるとも指摘してきた。

何よりもまず、多くの人が便利だと安心を感じられる環境を整える。それこそが肝心であることを忘れてはならない。

2023・6・26